

日本列島を、強く豊かに。

「強い経済」を実現する総合経済対策

急速な物価高は、多くのご家庭の暮らしを直撃してきました。自民党は、暮らしを守ることを最優先に、ガソリンや電気・ガスなど毎日の生活に欠かせない負担を確実に下げる対策を、拡大しています。本来は来年度から予定していた支援も、できるものから前倒しで実施。物価高を乗り越えて、不安を希望に変える「強い経済」へと日本を導きます。



〔家計支援の主な内容〕

ガソリン税 暫定税率廃止 約 1.2万円 (1世帯/年) 減税	電気・ガス料金 約 7,300円 (1世帯)2026年1~3月 補助	(生活者支援) 重点支援地方交付金 消費下支え生活者支援… 1万円 程度(2人/世帯) 食料品の物価高騰特別加算… 3,000円 程度(1人) 補助	物価高対応 子育て応援手当 2万円 (子供1人) 子ども2人の場合 4万円 給付	所得税減税 約 3~6万円 (納税者1人あたり) 減税
---	---	---	---	--

2026年4月
自動車取得時にかかる
環境性能割も廃止!



〔支援総額の例〕

4人家族
(父・母・高校生以下の子ども2人)

物価高対策 約**9万円** + 所得税減税 約**3~6万円**

2人家族
(夫・妻)

物価高対策 約**3.5万円** + 所得税減税 約**3~6万円**

〔生活者支援〕重点支援地方交付金

A 【生活者支援】重点支援地方交付金

国が用意した支援メニューを活かして、自治体が地域ごとに必要な生活者支援をお届けします。



さらに 2026年4月より
いわゆる高校授業料無償化・
学校給食費の抜本的な
負担軽減*を実現! ※公立の小学校

例えば

特別
加算

食料品支援

プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、お米券など

子育て世帯支援

小中学校等の給食費支援、ひとり親世帯への給付金等の支援、子ども食堂支援など

消費下支え生活者支援

LPガス・灯油支援、水道料金の減免、プレミアム商品券など

省エネ家電買い替え支援

高効率エアコン・給湯器など

さらに

低所得者世帯・高齢者世帯への支援

電気・ガス・LPガス・灯油・水道料金など

支援